
「地域に有為の人材」について考える パネルディスカッション

— 第 2 回 「地域に有為」とは、どのようなことか —

高橋 勉 / 大野 貴司 / 勝田 美穂 / 菊本 舞
高木 博史 / 中西 大輔 / 樋下田邦子

はじめに
< I > 基調報告
< II > 討論
< III > 討論のまとめ

はじめに

[高橋]

本学の教育目的でもある「地域に有為の人材を養成する」ということについて考えるパネルディスカッションを 3 回にわたって開催することになっていまして、今回は、その第 2 回目ということになります。前回は、「地域」とは何か、ということについてパネリストの皆さんにご議論頂きましたが¹⁾、暫定的なまとめとして、以下の三つのポイントに整理させて頂きました。すなわち、「地域」とは、第一に、人々による「共生」の空間であり、第二に、政治的にも、経済的にも、人々による「自治」の空間であり、第三に、国家、市場、資本といった「社会的力」に「対抗」する空間である、ということです。

そこで、第 2 回目としましては、このような「地域」にとって、どのようなことが「有為」であると言えるのか、ということを考えてと思います。「有為」という言葉は、日常ではあまり使われないと思いますが、他の言葉で言い換えますと、有益である、役に立つ、好ましい、ということになります。

< I > 基調報告

[高橋]

前回同様、まずは、話題提供という意味で、最初に発言をさせて頂きたいと思います。

1) 「これが有為である」と価値判断を下すことは妥当か？

すいません。今回のテーマをいきなり否定する疑問文から始めてしまいました。ただ、これは避けて通れない問題だと思っています。

例えば、次のような事例を考えてみましょう。原子力発電所の再稼働を巡って推進派と反対派の対立が見られます。どちらも地元には有益であるという立場に基づく主張だと思われませんが、どちらが正しいと判断すべきでしょうか。あるいは、橋下前大阪市長は「大阪都構想」を看板政策として掲げていました。住民投票によって否決されたとはいえ、有効投票の49.6%もの賛成票があった政策なので、大阪にとって有益な政策であるかどうかの判断は、有権者の立場によって異なっていたとも言えます。さらに、石原元東京都知事が行ったような都立高校の入学式・卒業式での「日の丸」掲揚、「君が代」斉唱の義務化は、どうでしょうか。石原氏は、首長として、東京における教育にとって有益な政策であると考えたからこそ、このような政策を実施したと思われませんが、そうではないと考える人が少なからずいることも事実です。

これらの問題に見られますように、一般に、「地域に有為」であるかどうかの判断は、個人の価値観や立場に大きく依存していることがわかります。したがって、無条件に、誰にとっても“正解”と言えるような客観的な答えを導き出すことが非常に困難であると言えます。大学の教育目的として議論する場合、教職員や学生の思想信条の自由、学問の自由に抵触する恐れのあるデリケートな問題として認識する必要もあるでしょう。しかし、だからといって、「その人の立場に立てば、いずれも有益なのです」と言ってしまうのは、この文脈においては、何の意味もありません。どんなことでも有為であるならば、大学の教育目的としてあえて掲げる必要がないからです。

2) 『白熱教室』における「共通善」

では、価値観や立場の相違に関係なく、「地域」におけるすべての人にとって好ましいと言えることはないのでしょうか。この問題については、コミュニタリアニズムにおける「共通善」(あるいは、「公共善」という考え方が参考になるかもしれません。

コミュニタリアニズムは、日本語では共同体主義と訳されます。代表的な論者は、少し前に話題になった『ハーバード白熱教室』に出演していたマイケル・サンデルです。コミュニタリアニズムにおいては、人間を、「共同体」(≡生まれ育った環境)から切り離されて成立するバラバラな存在ではなく、その「共同体」の一員としての価値観を身につけることによって成立する存在として捉えます。「共通善」とは、その「共同体」に暮らす人々が「共通」に追求すべき「善」い生き方を表す価値観のことです。私の理解ですが、「共通善」の内容としては、二つの要素があるのではないかと思います。

第一に、「共通善」とは、その「共同体」にある伝統、文化、慣習、のことです。それらは、そこで生まれた人のアイデンティティーに元々影響を及ぼしている価値であり、サンデルは、それ

を自己に対する「負荷」と呼んでいます。例えば、お祭り、神社の行事、町内会の慣習などをイメージすれば良いでしょう。実は、私は、昨年度、自宅近くの神社の奉賛会役員になっていました。役員は、基本的に、町内全員の順番制です。その意味では、同じ町内で暮らす人々がみんなで神社の行事を守っているのですから、「共通善」の一つと言えるでしょう。

しかし、コミュニタリアニズムにおいては、このような伝統だけを、いや、伝統だからといって必ずしも、「共通善」とみなしているわけではありません。同じ町内には、出身地が違っていても、様々な文化的背景を持つ人が暮らしています。例えば、先ほどの奉賛会のことで言いますと、自分の宗教との関係から、神社の境内に入ることすら拒否する人もいます。神社の行事自体も、私の価値観からして、疑問に思うところがあるのも確かです。他の伝統や慣習についても、同様な側面があると思われます。

むしろ、今の時代に地域で共通に関心のあることは、子育て、防犯、一人暮らしのお年寄りのケアなどかもしれません。いずれにしても、現在の暮らしにおいて、どんなことを地域の共通の課題とし、どのようにして取り組むかは皆で話し合っただけでなく、議論を重ねて決める必要があります。コミュニタリアニズムにおいては、これが第二の「共通善」となります。

今回のテーマに戻りますと、“「地域」に有為とは何か”という問題に対して、コミュニタリアニズムは、“「共通善」の追求である”と説明するでしょう。そして、“「共通善」は、「共同体」の伝統に基づきつつも、結局、皆で話し合っただけでなく、議論を重ねて決めるものである”という説明が続きます。つまり、“「地域」に有為とは何か”という問題に対して、“それは皆で話し合っただけでなく、議論を重ねて決めるものである”としか答えていないこととなります。上のような「共通善」をめぐる議論には重要な論点が含まれているとは思いますが、本パネルディスカッションを“白熱”させるには、さらに議論を進める必要があると感じます。

3) 「地域」概念を基準とし、「地域に有為」=「地域」の形成に有為、として考える

そこで、次のような二つのステップで考えることにしてはどうでしょうか。

まず、“「地域」とは何か”という問題について、社会科学のアプローチに基づき、客観的に検討します。前回は、パネリストの皆さんの議論によって、目の前にある現代社会の現実から「地域」が抽出されました。この「地域」概念は、「地域は〇〇であるべきだ」という特定の価値観に基づくものではなく、客観的・理論的に、導き出されたものです。このような客観的な論理によって導き出された「地域」概念であるからこそ、ある行為が「地域」にとって有為かどうかを判断する基準となることが出来ます。

次に、そのように導き出された「地域」概念を基準とし、“「地域に有為」とは何か”という問題を“「地域」の形成にとって有為とは何か”と解釈することによって考えます。「地域」を客観的に導出していますので、その形成に役立つかどうか客観的に判断することが出来ます。この論理によっ

て、「地域」に有為かどうかは、皆で話し合っただけで決めるものだ」という先ほどの議論を乗り越えることができるのではないかと思います。

このような方法で先ほど取り上げた三つの事例について考えてみますと、いずれについても、「地域」の形成に役立つものと言えるのか疑問です。「共生」、「自治」、「社会的力への対抗」というキーワードを基準にすると、先ほどの事例は、むしろ、「地域」の形成にはマイナスの効果になるのではないかと、と思われるのですが、いかがでしょうか。

4) 社会規範と市場規範

最後に、「地域」の形成に役立つ、という行動について、経済学でよく出てくる話を少しアレンジした例を用いてもう少し考えてみたいと思います。

さて、保育園では、子供を迎えに行く時間が基本的に決められていると思いますが、親の仕事の都合で、遅刻してしまうことがしばしばあります。そこで、ある保育園では、その対策として、遅刻した親には10分につき200円の罰金を科すことにしました。保育園としては、ペナルティを科すことにより、お迎えの時間に遅刻する親が減ることを期待したわけです。

ところが、この制度の導入によって、逆に、遅刻する親が増えてしまうことがあるようなんです。というのも、罰金制度ができる前、親たちは、「先生に申し訳ないので、なるべく早くお迎えに行こう」という意識だったのですが、罰金制度ができたために、親たちにとって罰金が延長料金を意味することになり、「正当な料金を支払いさえすれば、延長しても文句を言われる筋合いはない」という意識になるからのようです。

この例に見られるように、罰金＝延長料制度導入を契機に、親たちの意識＝行動原則は大きく変化してしまいました。罰金＝延長料制度の導入前に見られた行動原則を社会規範、導入後に見られた行動原則を市場規範と言います。

まず、社会規範とは、人間と人間とが直接的な関係を結ぶ際に求められる行動原則のことです。罰金＝延長料制度が導入される前、確かに、親たちはしばしば遅刻をしていました。しかし、子供がお世話になっている保育園に迷惑をかけてはいけないという意識から、なんとか遅刻しないように努力していたとも言えます。このような「思いやり」、「助け合い」の意識による行動原則が社会規範です。

一方、市場規範とは、人間が市場において関係を結ぶ際に求められる行動原則のことです。罰金＝延長料制度が導入された後、保育園と親たちの間では、延長保育サービスという商品についての「市場」が成立しています。親たちは、どんな理由があるにせよ、保育の延長時間に応じて延長料金を支払わなければいけませんし、逆に、料金さえ支払えば、保育サービスを受ける正当な権利を得ます。この関係においては、「思いやり」、「助け合い」というより、市場のルールを守るという行動原則が求められます。これが市場規範です。

この二つの規範の違いは、モノやサービスのやりとりにおいて感謝の言葉を述べるのが、それ

を提供された側か、それとも、提供した側か、ということにも反映されます。前者が社会規範、後者が市場規範です。保育サービスの市場化がもっと進むと、想像したくないですが、保育園の側が「ご利用ありがとうございました」と言うことになるのかもしれませんが。

「地域」の形成に役立つ行動には、その原則に社会規範の要素が含まれていると理解することはできないでしょうか。例えば、市場における取引であったとしても、「地域」の形成に役立つ取引であれば、商品やサービスを提供された側＝お金を払った側もお礼を言いたくなるような取引に、つまり、市場規範だけでなく、社会規範にも基づくものになっているのではないかと、ということです。もちろん、議論の順番としては、まずは、「地域」における人間の行動原則を社会規範として捉えることができるかどうか検討する必要があると思われる。

<Ⅱ> 討論

[高橋]

続きまして、討論に移ります。パネリストの皆さんには、今回のテーマである、“「地域に有為」とは、どのようなことか”ということについて、自由にご発言をお願いします。

[樋下田]

「地域に有為な人材」について考えるために、大変悩みました。高橋先生は「地域に有為である」ことに価値判断を下すことは妥当であるかという点で、判断が個人の価値観や立場に依存していることを挙げられています。これは、「地域に有為」とはどのようなことなのかを考える課題の一つであるように思います。「地域」とは、人々による「共生」の空間であり、政治的にも経済的にも人々による「自治」の空間でもあり、国家や市場、資本の「社会的」に「対抗」する空間であるからです。

また、「白熱教室」における「共通善」で述べているように「共通善」とは、伝統、文化、慣習であり、自己に対する「負荷」であるとしています。そこで、考えられることは、「イデオロギー」を超えた「アイデンティティー」や「共生」を育む土壌が必要になってくるのではないかとということです。

話題になっている「沖縄の基地問題」で翁長知事の演説を聞くことが多くあります。そのなかで「オール沖縄」と表現し、「イデオロギーよりもアイデンティティーが大切」で「心を結集して闘っていく」と呼びかけています。政治にこのような言語や表現をすることに驚きを感じました。「オール沖縄」とは、沖縄県民だけでなく、日本国民、世界の人々を示しています。一般的に「アイデンティティー」とは、自己が環境や時間の変化にかかわらず、連続する同一のものであること。主体性。自己同一性。自分であることを意味しています。

人々による「共生」の空間と対抗する国家や市場、市場の「社会的」に対応する空間を示して

いるように思うからです。つまり、「地域に有為」とはどのようなことかを考える上でヒントを示唆しているように思えました。「共生」「自治」「社会的力への対抗」をキーワードにする場合、翁長知事の発言が「地域」の形成にプラスに作用するように思えるからです。

門脇厚司の著書「社会力を育てるー新しい学びの構想」で、私たちは、無機質化し無人化が進んだ生活空間に生活するとし、モノ環境変化では、心の中に描く現実の風景が、ガラスやコンクリート、メタル（金属）やプラスチックなどの無機質的な材料で組み立てられている。心の風景の中に、生きた生身の人間が存在しない。心の風景から、匂いや温度（温もり）、変色や腐敗など、物質の変化といった有機的要素を排除している。さらに、ひと環境では、激減した生きた人間との直接的な交流の現象を挙げています。

私たちは、創造されたイデオロギーで同質であることの居心地の良さに浸り、アイデンティティーが創造される空間（地域）を失ってきたのではないだろうか。高橋先生は、「社会的力への対抗」という表現をされています。「地域に有為な人材」について考えると、社会力（社会的力）を豊かに持った人材が「地域に有為な人材」と言えるように思います。

社会力とは、社会に適応する能力を越えた、社会変革する能力、10年後、20年後に生まれてくる人たちのことを考え行動することが出来る人、他者の将来にまで想いを巡らせた上で自分の行動を当たり前のようにやれる人間（前述著の門脇）、人材こそが「地域に有為な人材」と言えるのではないのでしょうか。高橋先生が指摘している「社会規範」とも通じる点があると思います。現在は、「市場規範」が当たり前のよう、つまり常識化し、疑わない社会になっていると思います。市場原理が優先される経済に失われていく「地域」を危惧します。

人間は社会を創り、生活を営むのに他者とコミュニケーションや行動を共にして、文化をうみだしアイデンティティーを確立していきます。だからこそ、現在のモノ環境や人環境の中で、新しい文化や価値の創造を後生に伝えることが出来る「地域に有為な人材」を醸成することが求められているのではないのでしょうか。

もう少し、「地域に有為な人材」とはについて、考えてみたいと思います。高橋先生も指摘している「社会的力」「社会力」を豊かに持った人材と言ってもよいような気がします。この社会力について、日常の生活から具体的にどのような力なのかを説明してみます。社会力とは社会生活を円滑に営むために必要な力とも言えると思います。人との関わり、関係を良好に保つための様々な能力です。現実を見てみると、「市場規範」「市場原理」が優先され、顔の見えるコミュニケーションをしないでも生活できるようになっています。

私たちが社会をつくっていながら、このような関係性をあえてつくろうとしない状況に不安さえ持っていないように思います。高橋先生の保育園での出来事もそうです。話し合う前に安易な方法をとるという行動になっていることからわかります。他人と接することが煩わしかったり、他人の立場を理解出来なかったり、深い関係を避ける人が増えてきていることも考えられます。「社会力」が豊かな人間とは、誰とでもコミュニケーションがとれる、他の人と協力しながら物事を成し遂げることができる、自分も社会の一員であるという自覚が持てる、広い視野から社会の動

きや社会の動向を判断できる、何よりも人間が好きなことであると言われています。他者と協働しながら社会の問題を見つけ、解決する能力、私たち教育者は教育の立場から「地域に優位な人材」、このように「社会力」を持った人間をどのようにすれば育てることが出来るか考える必要があると思います。

〔勝田〕

「地域に有為」とはどのようなものなのかというのは、私にとっては新しい問で、手探りのなかで考えていく必要があり、高橋先生の発題にできるだけ治うような形で進めたいと思います。マイケル・サンデルを引いて、何が有為かは討論をして決めるということを上げていらっしゃるの、これを手がかりに話をしていくことにします。

前回申し上げたように、討議を議論と読み替えれば、議論と言うのは私のキーワードでもあります。都市型社会のなかではルールをつくるために議論することが重要ということでした。政治は言葉であり、自分の信念、信条をぶつけあい、それぞれの正しさを競い合いながら落としどころを見つけていくものです。議会、議員、衆議、といったように、政治には「議」という言葉が欠かせません。ただ、このような政治の原理を離れてみても、今日、ルールを決めるために議論することの重要性は高まっているように思います。

それは前回申し上げたような都市型社会の成立という時代変化によるところが大きいです。国土全土を舞台に行われた人口移動と生産力の拡大に伴うライフスタイルの変化のなかで、地域の共同体も変化を見せました。異なる他者が出会う機会が増えています。大垣市の周囲もこの変化と無関係ではありません。例えば、国際的な分業体制のなかに組み込まれている現実、外国人労働者の流入に見ることができます。リニア中央新幹線の開業が期待をもって語られていますが、これは観光客が増えるなどというプラスの側面だけでは語れないものです。東京を中心とした巨大な都市圏が形成されるため、大垣市にとどまらず中部圏の位置づけ自体が変わって来ざるをえない。巨大な都市圏のなかに、どう新しいルールを作っていくのかという問題が生じます。

さらに、政治の重要な機能として配分があります。ルールを決める先に配分がある。前回政治の始まりは共同体内外での富の配分という話をしましたが、政治が配分するのは富だけではない。マイナスの配分もします。高度経済成長期には日本全土、様々な階層に、ある程度のプラスの配分を見込めたが、今日それはできません。昨年六月に学生を連れて大垣市議会を傍聴に行ったのですが、丁度、養老鉄道の存続についての議論が行われていました。これも誰が存続のための費用を負担するかというマイナスの配分に関わる問題です。富が縮小していく時代に、難しいルールをつくる機会が今後さらに増えていきます。

何が地域に有為かという問いに答えるのであれば、議論を通じて何が有為か考える前に、議論を主導できる態度やマナーは、これからの世の中にきっと役に立つというのが、私の一つの答えです。自分の考えをもつこと、それを、自信をもって表に出せること、相手の立場を尊重し、対話のなかに落としどころを見つけようとする姿勢、などです。何を議論すべきか、見つける力と

いうのも入るかもしれません。これをもって「地域の形成に有為」という基準に照らし合わせると、少なくとも「自治」の場を形成するという要素は超えられると思います。国家、市場、資本というのを高橋先生は「社会的力」として、これに「対抗」する場が地域であるとまとめられました。三つの要素は「社会的力」というより、私の考えでは既存の秩序といったものだと思うのですが、これに疑問を投げかけ、新しいものをつくるのにも役に立つように思われます。

ここで、少し話が横道にそれるようなのですが、私は議論というのが昔から好きでした。中学生の時に弁論大会に立候補したりして、自分の意見をはっきり述べることはいいことだとずっと思ってきました。社会に出れば、長幼の序といったことも当然意識するのですが、それでも基本的なスタンスは変わらなかったように思います。

ただ、そのことは軋轢も生みます。地域が「共生」の場所であれば、自分の立場を鮮明にして、議論をすることは歓迎されないかもしれません。地域における人間の行動はそが生活の場である限り、社会規範に基づくこととなるでしょう。市場は私たちに緊張感を強いるものでもあり、これを生活の場に持ち込みたくないということが行動原則の根本にあるとすればそうなります。私たちの生活が「共生」を前提とし社会規範を強調することは過度の同調圧力を強いるものとなるかもしれません。前回の話で言えば、封建領主を頂きながら、その支配と庇護の下にものを言わずに生きていくということになるのです。

このあたりのことは、私の人生観に関わることでもあるのですが、都市型社会の成立をみた今日においては、この閉ざされた第一段階の地域という空間を開いて新しい地域の姿をつくっていく必要があると考えています。先に上げた例を見るようにこの空間は開かざるをえません。「地域に有為」とはその新しい空間をつくるための力となることであり、その空間を刷新し続ける力になることだと考えるのです。

[菊本]

学生と地域調査に出かけて住民の方にお話を伺うことがあります。そうしますと、例えば、高齢化と過疎化が進む集落で以下のような話をよくお聞きします。「毎朝うちのカーテンを開ける時に、下のお宅の一人暮らしのおばあちゃんのお宅が目に入るの。おばあちゃん宅のカーテンが開いたら、今日も元気に起きてるなって（ことがわかるの。だから日常的な付き合いが良好なのはもちろんだけど、とりたてて訪ねて安否確認をしたりすることはないわ。）」また別の調査ではこんなこともありました。学生たちと一人暮らしの高齢女性のお宅でお話を伺っていると、「ちょっと、あんたたち、どこから来たの？何の用？」と、向かいのお宅の方が確認に来られたのです。すりガラスになっている玄関に人影が写っているのを不審に思われて声をかけてこられたそうです。当時、その地域では、布団売りをはじめとする高額商品の押し売りが横行している頃だったそうで、我々は不審者と間違われたのでした。二つ目の例は笑い話のような出来事ですが、このことは日常生活の行動の中に無意識に相互扶助機能としての高齢単身者の「見守り」が含まれているということであり、まさに地域における「共生」の具体的な姿であり、またその地域に根付く「自治」

の一端を垣間見るものであり、地域に有為の行動の典型と言えそうです。

ただし一方で、この関係性は、「おたがいさま」という一種の強制力を伴う関係性ととらえることもできます。つまり、互酬性です。この関係は、順繰りに送ったりお返ししたりということを繰り返す、季節や年、そして世代を超えて継承されてきました。かつての日本の農村集落は屋根の葺き替えや田植え等々は「手間替え」により集落総出の「結」や「普請」といった形で営まれ、また無尽や頼母子講によってお金を融通し合いながら、生活や生産を行ってきました。

だから、例えば、家族が他出してしまっていて戻ってくる見込みがない単身世帯の高齢者の方からは、こんな声もきかれるわけです。「ご近所さんたちには本当に良くしてもらって普段から気遣ってもらってる。だから安心して暮らせるし、身体が動く限りは一人でもここを離れずに住みつづけたい。でも、もう年だし、子どもたちも戻ってこないから、してもらっても返せないでしょう。いつしてもらってばかりで申し訳なくも思ってるの…。」この声からは、「暮らすこと」や「生きること」は、たったひとりでは成立し得ず、「あげたり」「もらったり」を場合によっては世代を超えて繰り返すことによってはじめて成り立つものであることが示されています。いわば世代を超えて繰り返されることが前提として相互扶助機能が成立してきたと云っても過言ではありません。過疎化に象徴されるように、「おたがいさま」といった相互扶助意識の根強い地域でさえも、相互扶助が世代間で継承されにくい状況が生まれていることから、地域社会全般の状況として、はたして地域の形成にとって有為とは何かとの問いは、切実さを伴っているものなのだと考えています。

原始的な贈与と返礼という互酬の関係性は、市場の発展と共に貨幣を媒介としたり、社会的な共同業務としての公務と行政組織化に伴い公的なサービスに発展してきました。同時に、特定の狭い地域内で完結するようなものではなく、「補完性」の原理をとともなうものであります。その補完が、市場規範が全面化する形で補完するのか、あるいは社会規範が残った形で実施されるのか、具体的な場面では、貨幣が媒介していても単純に市場規範のみが貫徹しているとはいえない社会規範の度合いの強いものもあります。そのバリエーションがどうあれ、こと「地域」においては、互酬に基づく関係性があるかどうかということが、「有為であるか否か」を判断する基準になるのではないのでしょうか。

この観点は、第1回の際に、中西先生からご提示された課題としてありました「経済を社会的諸関係のうちに埋め込むプロセスと、そこでの地域の可能性」という点、そして高橋先生が整理されました「失われた「共生」の要素を「社会的力」から人々の元へと、どのようなものとして取り戻すか」につながっているものと考えます。つまり互酬性を（補完性を伴う世代内・世代間の再配分ととらえるならば）、どのように経済の問題としてとらえることができるかということです。市場規範を社会規範でコントロールすることが可能だとすれば、経済を「地域」に埋め込むということが可能になります。そしてそれは必ずしも競争や官僚制と相反するものではなく、例えば、食糧やエネルギーの地産地消をはじめ、集落のような小地域ごとに競争することでシステム全体としては効率を上げていく仕組みとしての「互恵的な競争」のあり方を合わせて追及することが可能であると考えます。

[高木]

高橋先生がおっしゃるように、そもそも「地域に有為」ということを判断することができるのかどうかと言う問題提起は非常に重要だと思います。この問題提起に対する私の答えは、「地域に有為」ということは、判断することができるということです。ただし、それは、「立場性」を明確にした上で評価できるものだと思います。

私は、社会福祉学を中心に研究を進めてきていますので、社会福祉学の立場から「地域に有為」な人材に対する一定のイメージは作ることができます。そして、高橋先生の「社会規範」と「市場規範」の話には非常に納得させられます。資本主義の社会において語られる「平等論」には、「機会の平等」と「結果の平等」という概念がありますが、全員がそうではないにしても社会福祉に長く携わってくるとどうしても「結果」にあまりにも格差が存在する現在においては「結果の平等」を追い求める方向に目が向きがちです。また社会福祉制度の成り立ちそのものが資本主義の構造上の欠陥を補完するものとして発展してきた歴史も踏まえておかなければならないと思います。そして、社会福祉のシステムは、資本主義体制を維持するためということを最大の目的としながら、高橋先生のおっしゃる「社会規範」から生じる行動を具体化するために公的責任を持って対応してきたものだと考えることができます。そのような意味では、どちらかと言うと私は「市場規範」より「社会規範」を重視してると言えるでしょう。そして、そうした価値観に基づいて考える「地域に有為な」人材像あるいはそれはグループや団体といったものかもしれませんを具体的にイメージしてみたいと思います。

たとえば、手に身体障害がある人が、身体障害のない人に比べて仕事効率が非常に悪くなっているとします。物をつくる仕事などであれば具体的にイメージしやすいかと思います。物を作るためには一定の作業効率が重視されますので、たとえば、一時間でどれだけのものを作ることができるのかといった尺度で評価が成されることでしょう。地域の「経済効果」や「利潤」という側面のみから見れば、効率の悪い身体障害者は雇用しないという選択になるかもしれません。事例にあった保育園のお話しにも似ていますが、法定雇用率に達していない企業は「罰金」を払えばそれで済むシステムになっています。一時間にどれだけのものを作ることができるのか、一つでも多く作り出すための知識・技術を持った人間こそ「地域に有為」な人材ということになってしまうでしょう。

しかし、私は必ずしもそうした見方のみでは社会は回っていかないと考えています。一方で前者のような価値観は、利益追求・効率重視が故、過労死問題をはじめとする様々な労働問題、水俣病や四日市ぜんそくといった公害問題、といった社会的矛盾が噴出した事象が次々と現れているからです。ここで一つの事例を挙げて考えてみたいと思います。たとえば障害がある人がそこに存在するというだけで、周りの人はその人に対していろいろな配慮を考えることになります。そして、それが具体的な行動となりシステム化されることで、より働きやすい環境に変わってことも考えられます。つまり、存在そのものが「有為」であるといえます。しかし、それだけでは、「地域に有為」な人材を育てると言った時のイメージとは少し離れているかもしれません。もう少し

具体的に表現するならば、あらゆる存在の特徴や価値そのものを肯定したうえで、その価値を広めていくことのできる人材といえば夜具体的なイメージとなるかと思います。

これらを比較してみると後者は必ずしも数値化や可視化できないものであることに気づきます。逆にいえば、数値化・可視化できる者に対して価値を求め、それを評価していくのか、そうでないものの価値を認めていくのかと言うことによって「地域に有為」の判断基準が全く変わってくるということです。

つまり、立場性を明確にせずに「地域に有為」であるかどうかを判断することはできないということです。もしこの大学が、「地域に有為な人材」を育てることを目標とするならば、この大学がどのような立場で「地域」をとらえるかということを明確にしていかなければなりません。その時に、特に「経済」大学として効率重視、利益追求、大量生産・大量消費といった資本主義的価値観に基づいて考える「地域に有為な人材」と、小さな事業者も大店舗も、障害があってもなくても、あるいは、高齢であっても子どもであっても誰もが暮らしやすい地域共生の価値観に基づいた教育の上で育成された「地域に有為な人材」は必然的に違いが出てくるだろうと考えられます。もちろん、バランスは必要です。業務を遂行する上での最低限の技術や知識を身に付けておくことを否定しているわけではありません。しかし、それにあまりに固執しすぎることで、本来の人格形成も含めた教育の方向性を見失ってはいけないと考えています。

[中西]

基調報告を伺う中で、マーケティング研究において提唱された1つの概念を思い起こしました。大阪市立大学名誉教授の石原武政先生が提唱した「競争的使用価値」概念です。

前回紹介した A. F. Firat らと同じく、マーケティングと消費の相互作用的関係をそのものとして議論しようとした石原先生は、消費者需要を「必要」と「欲望」とに区別するというそれまでのマーケティング研究ではかなり一般的であった考え方に疑問を提起しました。企業のマーケットの前に出現する消費者の欲望は、その深部に潜在した必要によって形作られており、マーケティングは欲望に影響を与えるだけで、必要はマーケティングから不可侵であるという考え方への疑問です。その考え方に従えば、消費は本能にも似た必要から派生的、演繹的に理解されることになり、消費のマーケティングからの被規定性という側面が議論できなくなってしまいます。

そこで、石原先生は2つの欲望を仮定しました。「抽象的欲望」と「具体的欲望」です。抽象的欲望は、K. Marx の「自然的欲望」、あるいは E. Fromm の「生理的組織にもとづいた要求」として理解される欲望であり、特定の対象と結び付かず特定の充足方法を予定しない欲望です。抽象的欲望は財の消費の過程でその対象に含まれた具体的な有用性を感知することによって初めて具体的な表現を与えられます。この充足のされ方を具体的に予定した欲望が具体的欲望です。つまり、具体的欲望は対象の実存によって規定されており、対象の実存は生産力の発展によって規定されているから、具体的欲望は生産力の発展から自由ではなく、それゆえ、消費はマーケティングによって規定されていることが理解されます。

Marx が指摘し、石原先生も確認するように、「消費は新しい生産の欲望を創造し、こうして生産の前提」です。しかし、こうした消費のマーケティングからの独自性と同時に石原先生が強調するのは、「消費ないし欲望は消費対象ないしその生産への適応のなかで形成される」という消費のマーケティングからの被規定性です。

こうして導出されたのが、「製品差別化によって与えられた製品の物的属性は、それが対応すべき人間の欲望が創出されることによってはじめて使用価値となる」という議論です。つまり、マーケティング競争によって創出され、消費欲望として受け入れられた使用価値は、「たんに価値実現競争のなかから生れたというにとどまらず、自らそれを体現するところの使用価値」となります。こうした新たな規定を受けた使用価値が、石原先生の提唱する「競争的使用価値」概念です。

商業経済論をベースに組み立てられたマーケティング研究は、マルクス経済学の影響を色濃く受けているため、『資本論』の冒頭で「特別の学科である商品学の材料」とされた使用価値を、普遍的・超歴史的概念として片づけてきました。しかし、競争的使用価値概念は、「製品の基本的属性は生産力が解放した人間の欲望との対応の中で、歴史的に規定されなければならない」ことを論じています。つまり、使用価値はアプリアリには決められないのです。そういった含意を持つ競争的使用価値概念からすれば、「これが有為である」と価値判断を下すことは非常に困難であるという基調報告は至当であると思います。

さらに、競争的使用価値概念から基調報告を考えれば、「地域」の形成にとって有為な行為とは、「これが有為である」と価値判断を下すことは非常に困難であるということに自覚的でありながら、“「地域に有為」とは何か”という問題を考え続けることではないかと思えます。なぜなら、そうしなければ、社会規範が市場規範に取って代わられてしまうと考えられるからです。

巨大資本といえども使用価値をアプリアリに決めることはできず、資本の有機的構成が高度化している巨大資本ほど、この問題に消極的ではられません。そこでマーケティングが展開されることになるのですが、自らの意図した方向に消費者を誘導できなければおおよそ意味を持たないマーケティングは、家族愛や友情、あるいは「『共同体』にある伝統、文化、慣習」などの社会規範をも、あるいは社会規範こそをブランド・イメージの構築に利用し、使用価値として沈澱させようとしていると考えられます。そのことは、今日の広告テーマの多くがそうした社会規範で溢れていることに明らかだと思えます。資本は、自らの個別的・排他的価値実現のために、社会規範を市場規範に変換していると考えられるのです。

このことに自覚的でなければ、つまり、「これが有為である」と価値判断を下すことは非常に困難であるがゆえに、資本が自らにとって都合のよい規範を「地域」に忍び込ませることもまた可能であるということに自覚的でなければ、「地域」が資本蓄積の論理に浸食されることになってしまうと思えます。そうした「地域」は「社会的力」に「対抗」できる空間ではあり得ません。したがって、「地域」の形成にとって有為な行為とは、「これが有為である」と価値判断を下すことは非常に困難であるということに自覚的でありながら、“「地域に有為」とは何か”という問題を考え続けることではないかと考えています。

[大野]

岐阜経済大学の建学の精神は「地域に有為の人材を輩出する」ということですが、有為とは何なのかを私なりに考えてみます。「有為」とは国語辞典によれば、「役に立つ」ことを意味する言葉のようです。そこから考えていくと、地域に有為の人材を輩出するということは、地域社会に役立つ人材を社会に送り出すということを意味することになると思います。では、どのような人材が地域に有為、すなわち役に立つのでしょうか。私は「スポーツ」という視角から考えていくことにしたいと思います。

地域を中心とした発展してきた欧米のスポーツとは違い、わが国のスポーツは学校を中心として発展してきました。学校部活動では、インターハイなどに見られるように「勝つ」ことに大きなウェイトが置かれてきました。勝つことに貢献できる人材（生徒）は主力選手として重宝されますが、部活動というシステムは、勝利に貢献できない多数の部員を「補欠」と称する雑用係にし、あるいはそこからの脱落者（退部者）を生み出すことになります。誤解を恐れずに言えば、このように部活動の価値は「勝つ」ことに一元化されており、そこに適応できない生徒からスポーツを奪う側面を有しています。

2000年代に突入し、こうした一元的な価値観ではなく、スポーツにおける多様な価値観を受け入れ、それを支援していく主体として「地域」が現れてきた印象があります。具体的にいえば、多世代・多種目対応の総合型地域スポーツクラブの出現、Jリーグの地域密着戦略の浸透（「見る」スポーツの浸透）、「生涯スポーツ」の場としての公共スポーツ施設の民営化（指定管理者制度、PFI制度）などを挙げることが出来ます。

こうした経緯を踏まえて、スポーツの視角から地域に有為な人材とは何なのかを考えていけると、スポーツにおける多様な価値観を受け入れながら、スポーツにおける多様な価値観を持つ人々がすべてスポーツを楽しむことのできる「場」のマネジメントと、地域という容れものの中の多様な人々の相互作用をマネジメントできる人材のことなのではないかと考えられます。そこにおいては、もちろん「学校」も重要な存在になります。学校が有するスポーツ資源をどう地域の発展に活かしていくのかあるいは、少年・少女たちのスポーツを通じた成長のため、地域のスポーツ資源をどう活用するのか、そうした連携の方向なども考えていく必要があります。スポーツで言えば、地域に有為な人材とは、それぞれのスポーツ環境の場をマネジメントできる人材ということになるのですが、大きな視点で言えば、ヒト・モノ・カネ・情報という地域のスポーツ資源を活用し、スポーツの場をプロデュースできる「プロデューサー」的な人材ということになります。岐阜経済大学の経営学科スポーツ経営学科には「地域スポーツマネジャー」という資格を出す教育プログラムがありますが、同プログラムが目指すところはそういうところなんじゃないかと思っています。

[高橋]

パネリストのみなさんから、今回のテーマについてご発言をいただきました。そこで、今度は、

パネリストのみなさんの間で議論をお願いしたいと思います。他のパネリストの発言に対して、質問、意見等がありましたら、ご発言ください。

[樋下田]

言葉的には格好がいいのですが、先生方の論述から、そんな簡単に「地域に有為な人材を輩出」などと言えないような気がしてきました。

始めに、勝田先生の議論好きには顔きつつ、今日、様々な議論が展開してきているように思います。例えば「安保法案」「憲法改正」「沖縄の基地問題」「貧困や格差」「雇用問題」などがあるかと思います。日本の今日に目を向けてみると、価値観や生き方の多様性が存在し、一括りにした「地域」を考えることは難しいように思います。「第一段階の地域という空間を開いて新しい地域の姿を作っている必要がある。」という勝田先生の指摘は、このようなことを述べているのでしょうか。同時に、議論が展開していても、十分に深められているように思えないのです。どのように、お考えですか。「地域に有為」を考える場合大切なことを指摘されているように思います。よろしくをお願いします。

菊本先生は、「市場規範の度合いがあっても、地域においては互酬性に基づく関係性があるかということが有為であるかどうかを判断する基準になる。」と論じています。互酬性は市場原理を超える力を持っているのでしょうか。そこで、「地域に有為」を考えた場合、社会規範との関係についてもう少しお聞きしたいと思います。勝田先生が指摘する内容と通じる点を感じるからです。よろしくをお願いします。

中西先生は、競争的使用価値概念から「地域」の形成にとって有為な行為とは、「これが有為である」と価値判断を下すことは非常に困難であるということに自覚的でありながら、“「地域に有為」とは何か”という問題を考え続けることではないかと指摘されています。また、「地域」は「社会的」に「対抗」できる空間では有りないと論述しています。それでは、先生の研究、見解から今日の日本社会の中で、どのような視点で考えを進める必要があるのかを教えてください。なぜなら、重要な点を指摘しているように思えるからです。そうしなければ、社会規範が市場規範に取って代わられてしまうと考えられるからです。本大学の教育理念とも言える「地域に有為な人材の輩出」について考える場合、各教育分野において押さえておかなければ、言葉の一人歩きになる危険性があるかと思われます。よろしくをお願いします。

高木先生は社会福祉教育の視点から、立場性を明確にせずに「地域に有為」であるかどうかを判断することはできないということを指摘しています。それは、大学が「地域に有為」について教育の目標や内容の理解の共有が必要になってくることを述べているのでしょうか。先生の見解を教えてください。

最後に大野先生にお聞きします。スポーツにおける多様な価値観を受け入れながら、スポーツにおける多様な価値観を持つ人々がすべてスポーツを楽しむことのできる「場」のマネジメントと、地域という容れものの中での多様な人々の相互作用をマネジメントできる人材のことなのではな

いかと述べています。地域の多様性に対応できる人材の教育が「地域に有為な人材」ということと理解して宜しいのでしょうか。開かれた地域とは多様性を受け入れる地域であるが、市場原理が進む日本社会の中では、そんなに簡単に「地域に有為な人材の教育」を語れないような気がしています。皆様よろしく申し上げます。

[勝田]

大野先生はスポーツを例に、「多様な価値観を受け入れ、それを支援していく主体として「地域」が現れてきた」と述べられています。20世紀末に先進国では共通に地方分権が進みますが、その実態は解決が難しく成果が見えにくい問題を、できるだけ地域に落としていくものだと言われています。結果として基礎自治体からその下の行政区では、急激に解決不可能な問題を抱え込むことになりました。この関係変化のなかで人材の育成が追い付かない現状があるように思うのですが、みなさんの係わる分野、領域ではどうでしょうか。

[菊本]

皆さんのご発言から、改めて「地域に有為とは何か」というテーマの難しさを感じています。最も疑問に思うことは、「地域に有為」ということの意義はどこにあるのかということです。

例えば、高木先生は、地域に有為ということ「具体的なイメージ」にすると、「あらゆる存在の特徴や価値そのものを肯定したうえで、その価値を広めていくこと」だと発言されておられます。なるほどと思う一方で、上記のイメージは、非常に普遍的なテーマにも思われます。つまり、このイメージは「地域に有為」でありかつ「(社会の発展や文化的水準にも応じた)人類一般に有為」でもあると云うことができると考えます。

公共性との関係からも普遍性は重要な論点だと思われまじし、「地域」こそが人類の普遍的な価値を追求すべきだという考え方もできます。だとすれば「地域に有為」とは、一般-特殊の関係をとらえつつ重層的に整理すべきだと考えます。

[高木]

大野先生がおっしゃるように「ヒト・モノ・カネ・情報という地域のスポーツ資源」というところに関心を持ちました。これらをどのようにコーディネートしていくのかということは、スポーツに限らず「地域に有為な」人材を育てようとするときに大変重要な視点になってくるのではないかと思います。しかし、一方で多様化する価値観を受け入れていく能力や新しい価値を創造していく力をどのように形成していくのかということが問われてくるだろうと思います。

たとえば、私が携わっているソーシャルワーカーの養成で語られるものとして「ソーシャルワーカーの倫理綱領」というものが存在し、その価値と原則を示すところには「ソーシャルワーカーは、差別、貧困、抑圧、排除、暴力、環境破壊などの無い、自由、平等、共生に基づく社会正義の実現をめざす。」という文言が明記されています。そして、私は、ソーシャルワーカーの養成におい

で常にこのことを意識しながら社会に対する批判的精神を身に付けてもらえるような授業展開を心がけています。具体的には、社会問題や福祉に関する問題は、結局は自分の問題として考えていかないといけないということを繰り返し伝えていきます。つまり、私が「地域に有為」と考える人材は、こうした立場を拠り所にし、地域の「ヒト・モノ・カネ・情報」をコーディネートできる、あるいは、新たな価値を創造していくことのできる人材と考えています。

そこで、皆さんへの質問は、地域に有為な人材を育てていく上でどのような「価値」を形成していくことが必要なのか、その方法と目指すべきところなどについてお伺いできればと思います。

[中西]

“「地域に有為」とは何か”という問題を考え続けるためには、「地域」において「議論」することが重要だと考えています。それゆえ、「議論」をキーワードとする勝田先生の議論に非常に関心があり、お伺いしたいことがあります。

「議論」について議論した J. Harbermas は、J. Derrida のコミュニケーション論を批判しながら、「コミュニケーションの参加者は、相互主観的に同一の意味を認めうるという条件のもとでのみコミュニケーション的行為を行なうことができる」と論じました。つまり、ある特定の議論の参加者の間には、「落としどころを見つけていく」という理念が共有されており、それゆえ議論が成立するというのが、Harbermas の議論の前提であったと思います。しかし、東浩紀氏が論じるように、「議論の落としどころを探れない他者」に常に悩まされているのが現代であるとも思います。例えば、基調報告にもあった「原発再稼働」や「大阪都構想」、「日の丸掲揚・君が代斉唱」の問題について、また、マーケティング論に照らして言えば、新商品について、あるいは好きな音楽について、全く異なる意見を語りっぱなしにしているソーシャルメディアの台頭を思い起こしたとき、Harbermas や、それに影響を与えた H. Arendt の議論の前提は現実には成立が難しくなっているのではないかと思います。

消費のマーケティングからの解放の可能性を実現するためにも、国家、市場、資本という「既存の秩序……に疑問を投げかけ、新しいものをつくる」ためにも、「議論を主導できる態度やマナー」は極めて重要であると思いますが、それはいかにして可能かということについて、先生のお考えをお聞かせ頂ければと思います。

[大野]

皆さんのご意見を拝聴し、感じたことは、「地域に有為とは何か」ということは、主体がどのような立場、思想、信念を有するのか、そしてそれを取り巻く環境により異なってくるのではないかと考えました。つまりは、「何が有為か」ということは主体（この議論の場合は岐阜経済大学）が取り巻かれる状況に大きく依存するのではないかということです。そのためにも、高木先生が言われるような「立場（大学で言えば理念、ミッションかと思います）を明らかにすること」、勝田先生の言われる「議論を主導できる態度やマナー」、樋下田先生の言われる「コミュニケーション」

が求められるのではないかと思います。

それを踏まえてすでにご見解を示されている高木先生以外の先生にお聞きしたいと思います。せつかくの機会を高橋勉先生にいただいたので回りくどい話しは抜きにしてストレートに聞きますが、地方私立大学が「地域に有為」というものをどのように考えていけば良いのか、とらえていけば良いのか福祉、政治、地域経済、経営学の視点からお教えいただけませんか。高木先生も補足などがありましたらご見解をお教えいただけると幸いです。

[高橋]

では、以上の質問や意見に関してリプライをお願いします。また、これまでのご発言の補足をしていただいても結構です。

[樋下田]

多様性が進み人間関係が希薄な状況において、どのような方法で人材の育成をしていくことができるか。いつも頭を抱えて考えている課題になります。教育が重要になってくると思います。教育というと学校で行うことと思いがちですが、家庭、地域なども含まれていると考えます。学校教育で出来ることは限られた教えになります。サザエさん、ちびまる子ちゃんのような家庭は、異年齢の人や近所、異文化、地域との関係作りが学べる環境になっていると思うことがあります。よく出来たアニメで凄いなと思います。小学校、中学校、高校、大学での出来事や学びを家族と共有し会話を弾ませることはできます。家庭や地域での体験を学校で話しを膨らませることはできます。人との関係性づくりや価値の創造は、このような過程を積み重ねて身に付くのではないのでしょうか。

そのようなことはわかっているけど、どうしたら出来るかが問題になります。ひとり一人が違っているのが当たり前であり、型にはめない、互いの文化の違いや考え方が違うのが普通であるという社会側の受け入れが必要になると思います。そこには、私たち教育者の資質が問われているともいえます。

教育現場では、体験型の学習を取り入れ、体験で得た気づきや躰き、考えたこと、楽しかったこと、苦しかったことなどを言語化し、話し合い、学生、教員が共有し、社会の中の自分の立ち位置ややりたい自分について熱く語る時間と場所の提供はできます。アイデンティティーの創造と共にひとりの人間の成長になって確固たる価値が身に付きます。地域に有為な人材の育成は、実践できる時間と場所を確保し提供することが重要になると考えています。そして、彼らが、社会に出て、さざえさんやちびまる子ちゃんのような家庭を持つことを期待して、教育者として日々悩みながら歩いています。

[勝田]

樋下田先生と中西先生の指摘されていることは、共通しているのだと思います。言葉がコミュ

ニケーションの道具としての役割を放棄したのがヘイト・スピーチなのだろうし、その先は対話を放棄した暴力にゆきつくのでしょう。

樋下田先生のおっしゃるように、「人との係わり、関係を良好に保つための能力」をもった人材が地域に有為であるというのは私も賛成です。「私たちが社会をつくっていながら、このような関係性をあえてつくろうとしない状況に不安さえ持っていない」状況は、日々学生と接して感じることです。こうしたなかで、一緒にルールを考える、考えようと説得してテーブルにつかせる人材を育てていくことこそが、求められているのだと思います。

こうした人材をどう育てるのかということは、次回の予告になるのかもしれませんが、そのまま、中西先生の質問につながります。中西先生がマーケティングの領域で、「家族愛や友情、伝統、文化、慣習などの社会規範をブランド・イメージの構築に利用している」とおっしゃっているのを聞いて、これは政治学でいう第三の権力といったものなのだろうと思いました。第一の権力は暴力装置による威嚇を含めた直接行使、第二の権力は問題として取り上げない非決定によるもの、第三の権力は自覚させないうちに行動を変えさせるもので、ナショナリズムの発揚に係わる場面で取り上げられることが多い。

冒頭の話に戻れば、各地で頻発するテロは、異なる他者との対話を放棄したことの行き着く先です。ただ、今日問題なのは、国家という装置が人々を動員するのではなく、個人が自らの判断で起こしているということであり、このことは問題を根深くしています。アメリカの大統領予備選挙で、過激な言動が耳目を引く候補者が高い支持を得るというのも、個人の判断に基づくものです。選挙について言えば、過激な言動を支持するのは低学歴層だという分析があります。閉塞感を他者への依存で解決したいという層です。一方で、テロを起こすのは抽象的な宗教教義を自ら学ぶ高学歴層という一面がある。前者については、社会の仕組みを知り、抽象的な関係性を理解する想像力を身に付けさせることが必要だと思います。活字を読むということは、自分の世界を広げることで、このために有為な方法だと思います。一方で、抽象的な世界に耽溺しすぎて悪い方向に行く場合もある。このタイプは様々な活動に参加させ、リアルな人間関係のなかで問題にぶつからせるのがいい。

第三の権力に対抗するには、中西先生が考え続けることの重要性を述べているのと同じ結論になりますが、自分で考える力をつけるしかないのではないのでしょうか。そうすれば、議論すべきテーマを見つけ、周りを巻き込んでテーブルに乗せることができるかもしれない。学生を見ていると、「この子、目つきがすっかりしてきたな」と思う学生が出てくる時がある。寝て、起きて、食べて、自分は自分自身を生きているのだと思っている。しかし、それは自分ではないのかもしれない。これが自分で考えるという領域にたどり着くと、目に生気が宿った感じになる。就活を超えると一皮むけたという感じになる学生がいますが、日々の教育活動のなかでどう仕掛けをつくって育てるのか、というのは次回みなさんの意見を参考にしながら考えたいと思います。

[菊本]

まず、樋下田先生からいただいた「互酬性と社会規範の関係性および互酬性は市場原理を超える力を持つか」という点についてです。互酬性はその基づく領域の社会規範と表裏一体です。「お互いさま」の関係性のあるところには、それを成立させるような一定の社会規範が同時に存在しています。先に述べたように、徐々にその領域が薄れているとしても、それでも市場原理によって包摂されつくせない互酬的な領域が残存し続けている実態から、なぜ残存しているのかを丹念に洗い出す作業が十分に必要です。

ここで、出不足（金）を例にあげます。出不足（金）は、地域の維持に必要な共同の事業—地域内の道路・水路の掃除や草刈りといった地域行事が典型—に世帯から誰も出ることが出来ない場合に、その世帯が参加に代えて何らかの金品等を支払う地域ごとの慣習ですが、非常に多様なバリエーションが存在しています。形式的な全戸参加の確保のために低額設定の地域、相当時間の人件費を求める高額設定の地域、世帯の状況に応じて徴収の有無を判断しつつ弾力的に運用する地域等様々です。隣り合う集落でも、その慣習の有無、徴収基準等は細かく異なります。

この地域の運営の多様性を見るにつけ、社会規範が実際の地域においては様々に現象することが分かります。勿論、都市化の過程において、地域的な社会規範は常に従前のものとしてあり続ける訳でもなく、新規住民の素朴な疑問から今まで所与のものとしてあった当該地域の慣習に変更が加えられることもあります。ただし変更こそあれ、確実に出不足のような慣習は市場原理にさらされつつも全面的な商品経済に移行することなく、地域に埋め込まれた状態であり続けており、このような事例一つ見ても、基本的な認識として、市場原理は未だに互酬性に基づく社会規範が優位な領域の全てを「超えていない」ととらえるべきです。ただし現実の現象においては、地域コミュニティも全般的には市場原理にさらされるがゆえに、むしろ互酬性が社会規範として利く領域や範囲がクローズアップされざるを得ないため、市場を「コントロールする」あるいは「うまく媒介する力として利用する」ことがローカルな市場においては重要だと考えています。

次に、大野先生からいただいた「地域に有為」について、地域経済論の立場から考えてみたいと思います。地域経済論では24時間を1日として生きる人間の生活を基本として地域をとらえますが、それはそのまま、私の立場の表明でもあります。つまり、様々な利害関係者の相互の経済諸活動を通じて生まれる地域の現象において、地域経済（構造）を分析し、地域問題として位置付け、地域政策論として提起していくという三部構造に基づく地域経済論の政策的展開の可能性です。

意図しようがしまいが、我々はひとりひとりが地域における生活者であり、地域（経済）活動を担う主体です。まさに地域（経済）活動の「当事者」として、グローバル下の地域を冷静かつ客観的に把握し、批判的に分析・検証する力を身につけ、かつ主体的に地域で実践する力を養うことが重視されます。この「当事者」感を高めていくことは、制度設計に対しては普遍主義的なアプローチをとることにつながります。つまりかつてのような経済成長による果実を支援が必要な人に選別して再分配していくようなやり方だけでは通用しない現代日本の段階において、地域に

おける互酬性を如何に制度設計し地域政策に具体化していけるかということが、地域に有為につながることだと考えています。

[高木]

まず、樋下田先生のご質問に対してですが、まさに、ご指摘の通りだと思います。このことは、ある意味で大学の「存在意義」とも密接にかかわっていることだろうと考えます。学問の発展が蓄積され、実践との融合が図られる場として、地域に大学が存在することは、とりもなおさず地域に有為であるといえ、だからこそ、地域に有為な人材を輩出することができるのではないのでしょうか。逆に言えば、そうした理念や教育目標の理解・共有がなされていない大学が何のために存在するのかということになります。とくに、社会科学系の学部を擁する大学は、社会そのものが壮大な実験場であり、それを批判的に考察しつつ研究を進めていくことが社会的使命であるといえます。現状を正しく認識するための基盤づくりから分析、そして批判、考察、さらには新たな問題提起とまでつなげていくためには、強いモチベーションと明確な到達目標が必要なのではないかと思います。

次に、菊本先生の「地域に有為」ということは、実は「普遍的なテーマではないか」というご指摘についてですが、これもその通りだと思います。私が、学部生の頃に「地域福祉と社会福祉」はどう違うのか?と問われたことがあります。もちろん、完璧な正解は存在しない。つまり、それらはお互いに共通性を持っており、ここからは「地域福祉」、ここからは「社会福祉」というような線引きは、もはや不可能であるということだと思います。しかし、あえて考えるとすれば、それは、「生活圏」というものを一つの単位にしてもよいのかなという気がします。そこには、いろいろな文化や慣習があり、普遍的だと思っていたものがそうでなかったりすることもしばしばです。たとえば、すこし話がそれるかもしれませんが「方言」では、こういったことが良くあります。私は、熊本県の出身ですが、「あとぜき」という言葉があります。戸を開けた後は、閉めることを指します。学校の教室の戸にも「あとぜき」と張り紙がしてあったりしました。

しかし、この言葉が「方言」であったことに気づいたときには、それなりに衝撃を受けました。熊本というところでは「普遍的」であっても、他の地域では「普遍的」でないという事実は、裏を返せば「地域での独自性」を示すものでもあると思います。もちろんプラス面ばかりではなく、マイナス面もあるかもしれません。しかし、それらを包含した「この地域」＝生活圏の多様性や価値を認めていく、そして、それぞれの差異に寛容であることが必要なのかもしれません。そのような意味で、ご指摘のように「地域に有為」というのは「(社会の発展や文化的水準にも応じた)人類一般に有為」という概念に包含されながらも独自性を持っていることもあるということではないかと思います。

[中西]

まず、樋下田先生から頂戴したご質問にお答えするために、競争的使用価値概念の意義を改め

て確認することから議論を始めたいと思います。

競争的使用価値概念は、欲望の創出と物的属性に対する評価、すなわち使用価値とが、企業間での価値実現競争において同時的に形成されることを指摘しています。つまり、あらかじめ消費者の側に独立した欲望があるとか、あるいはその一方で企業の側に独立した使用価値の生産があるとかといった相互に独立したプロセスの仮定的存在に疑問を呈する概念であり、マーケティングと消費の相互作用的関係をそのものとして捉えようとしています。

この「競争過程から生み出される商品の使用価値」という概念は、「生産過程から生み出される客観的な商品属性に基づいた使用価値」という概念を疑問視することにつながります。商品の使用価値は、生産過程において意識的に生産されるモノ的性質から必然的・不可避的に発生するのではなく、競争過程の中でいわば無意識的・偶然的な契機をも含んで形成されるのです。そういった含意を持つ競争的使用価値概念は、伝統的な使用価値の先験性・普遍性・本質性についての議論を無効にする概念であり、その意味で画期的な概念であったとすることができます。

この概念を積極的に評価したのが、神戸大学名誉教授の石井淳蔵先生です。石井先生は、「最初に欲望ありき」でも、「使用価値ありき」でもないことを徹底する立場に立ち、「製品に内在した価値を根拠にして交換が起こるのではなく、交換が起こってはじめてそれなりの価値があったことが見いだされる」ということを強調します。そして、マーケティングと消費の相互作用的関係の帰結は、「他でもありえなければ、たまたまそうであったという偶有的結果である」という議論を展開します。

注目したいのは、この偶有性を鍵概念に展開された石井先生のブランド論です。それによれば、これまでいかなるマーケティングによっていかなる新しい使用価値をブランドに沈澱させることに成功してきたかを分析したところで、今ここでいかなるマーケティングを行えばよいのかということが分かるわけではありません。よかれと思い追加した新たな使用価値が、それまでそのブランドを支えてきた使用価値と衝突し、ブランドの価値を発散させ、崩壊させてしまうという可能性もあります。だからといって、企業はマーケティングを行わないわけにもいきません。新しい使用価値を追加しなければ、ブランドが消費者に適応できず滅びてしまうからです。マーケティングが成功するかどうかの根拠はないままに、企業は追われるがごとくマーケティングを行わなければなりません。

しかし、偶有性に直面するのは、消費者も同じです。つまり、消費者も選択の根拠があやふやなままにブランドを選択しているのであり、商品を知覚し評価する際の確かな必要や観点を確立できているわけではありません。例えば、これまでになく多機能で高価格のウェアラブルデバイスが発売されたとして、無名のブランド・メーカーが発売した場合には、消費者から、「ウェアラブルデバイスには、そんなに多くの機能はまだ不要であるし、技術的・品質的・価格的にも改善の余地が大きい」と思われてしまうものが、「技術のソニー」や「品質のパナソニック」が発売した場合には、「ウェアラブルデバイスには、これからは、これくらいの機能が標準的な装備になる」と思われることが往々にして考えられます。

合理的な購買意思決定では、必要な機能や品質水準、予算といった選択ルールを先に選んでから、それに基づいて特定の選択代案、つまりブランドが選ばれます。しかし、ここでは因果関係が逆転しています。消費者はウェアラブルデバイスに必要な機能や対価すなわち選択ルールを先に選択してからそれに基づいて特定のブランドを選択するのではなく、ブランドを選択することで選択ルールを選択しています。つまり、豊かなメッセージ性を持ったブランドは自らの存在感を際立たせることができる選択ルールを提唱できるのです。

そのため、発売されたブランドに基づいて自身の必要やライフスタイルが決められるという逆選択が行われる事態が起こります。消費者はブランドを選択すると同時に、それが提案するライフスタイルを選択し、そのライフスタイルを体現するブランドを選択することで、選択したライフスタイルが自身に合っているとの判断の妥当性を高めていくことになります。つまり、消費者は、企業が忍び込ませる新たなライフスタイルが自身に合ったものかどうかの判断がつく前にそのブランドを選択し、そのブランドが将来に向けて創り出していくライフスタイルへと誘導されていくことになると考えられるのです。

このことに自覚的でなければ、つまり、マーケティングと消費の相互作用的関係の帰結は偶有的結果であるがゆえに、企業が自らにとって都合のよい選択ルールを消費者に忍び込ませることもまた可能であるということに自覚的でなければ、消費者は企業の意図した方向に誘導されることになってしまうと思います。そうした消費者はマーケティングに対抗できる存在ではあり得ません。したがって、消費者に求められるのは、偶有性に直面していることに自覚的でありながら、選択している選択ルールの妥当性を問い続けることではないかと考えています。

以上のようなマーケティング論的理解で『『地域に有為』とは、どのようなことか』を考えたため、先のように論じました。先の結論は、ここで言う偶有性を先験的価値判断の困難性に、企業を資本に、選択ルールを規範に、消費者を「地域」に、そして、マーケティングを社会的力に置き換えることによって導出しています。ここから、「どのような視点で考えを進める必要があるのか」にお答えすれば、企業が忍び込ませたブランド選択のルールとブランド選択との循環する関係を相対化する視点であると言うことができます。これが、マーケティング「研究、見解から今日の日本社会の中で」求められると考えられる視点です。そして、菊本先生が提示された問題に接続すれば、つまり、『『地域に有為』とは、一般-特殊の関係をとらえつつ重層的に整理』すれば、「外部」への視点であり、そのための「議論」ではないかと思っています。

[大野]

樋下田先生、ご質問ありがとうございます。樋下田先生と勝田先生へのご質問を自分なりに考えていきたいと思えます。スポーツライフの多様性は、現代人というか地域に住む人々の生活の多様性に起因するところがあるように思えますので、地域が抱えるスポーツ上の課題を解決していくためには、地域が有する多様性を捉えていくことは大事かと思えます。樋下田先生の言われるように、地域をすべてとらえていくことは難しい作業であると思えます。が、地域の構成原理、

そこを支配する文化や慣習、それを表面的に支配する政治や法律など、多面的な視点からアプローチすることである程度、それを捉えていくことは可能になるような気がします。そう考えていくと、スポーツのマネジメントにかかわる人間はスポーツだけ知っていればいい、という時代はすでに終わり、広い知識が求められる時代に突入しているのではないかと思います。人材の養成を担う大学・大学院でも体育・スポーツ系の領域においては、専門技能の教授に主たる焦点が当てられ幅広い知識を教え、考え方を養うところまでは行っていないように思えます。これは体育・スポーツ系の大学・大学院に進学する学生の関心の「狭さ」にカリキュラムを構築する側がマーケティング的に適応した結果起きている事象であるとも言えるのですが……。スポーツ、地域スポーツが抱える問題を解決できる人材を育成するためには、体育・スポーツの自分の領域しか知らない「専門バカ」ではなく、体育・スポーツを中心としてそれ以外の領域についても幅広い知識と見識を有する人材を育成していく必要があるように思います。今後、体育・スポーツ系の大学・大学院がこうした社会的課題をどうとらえ、カリキュラムを整備していくかは日本のスポーツの今後にとって大事なことだと思います。

＜Ⅲ＞ 討論のまとめ

パネリストの皆さん、ありがとうございました。今回は、テーマ自体の性格に加え、論理の流れが継続している全3回のパネルディスカッションの真ん中に当たる第2回目ということもあり、パネリストの皆さんにとってはやりにくかったのではないかと思います。そんな中で、大変有意義な議論がなされました。議論が尽きないところではありますが、このあたりでまとめに入らせていただきたいと思います。今回も、“司会の独断”による暫定的なまとめですので、パネリストの皆さんの共通見解を表明するものではないということにご留意ください。

さて、議論を振り返りますと、次のような4つのポイントに整理することができるのではないかと思います。

第一に、“「地域に有為」とは、どのようなことか”という問題を議論するにあたっては、その前提となる自身の立場を明確にしなければならない、ということです。例えば、パネリストの発言にあったように、障がいのある人の雇用について考える場合、市場における「効率」を重視する立場か、あるいは、存在するすべての人の「共生」を重視する立場かによって、それが「有為」かどうかの判断が異なってくるかもしれません。最初にお話しましたように、本パネルディスカッションでは、第1回における暫定的なまとめとして、「地域」とは、人々による「共生」の空間であり、政治的にも、経済的にも、人々による「自治」の空間であり、国家、市場、資本といった「社会的力」に「対抗」する空間である、としました。このような立場＝議論の基準を明確にすることの重要性を再確認することができたとも言えます。以下でも、さしあたり、「地域」に関するこのような三つの性質を前提に話を進めたいと思います。

第二に、議論の基準となる“「地域」とは何か”ということを確認にしたとしても、「地域」を

市場化しようとする資本主義経済の傾向のもとでは、“反「地域」的”主張が“親「地域」的”主張にすり替わることが多く、そのことを意識しつつ「有為」かどうかの判断を行わなければならない、ということです。例えば、原発の再稼働を推進する立場からは、「資本の効率的な自己増殖にとって原発は必要である」という本来の“反「地域」的”主張ではなく、「地域の雇用を守り、生活を守るためには、原発の再稼働が必要だ」という“親「地域」的”主張が本来の推進理由であるかのように語られ、その妥当性が論点になってしまうことがしばしば見受けられます。原発再稼働の問題に限らず、その主張が「地域に有為」かどうか判断するに際しては、このような資本主義経済の傾向を意識して考え続ける必要があると思われます。「地域に有為」かどうか判断するためには、「地域」の内部だけに目を向けるのではなく、「地域」の外部にある社会の性質についての分析と理解が不可欠であるということです。

これらのことを前提にした上で、第三に、「地域に有為」であるための要素について、思想、経済的関係、議論の実践、という観点から重層的に整理するとすれば、あらゆる存在の特徴や価値そのものを肯定する思想、市場規範を社会規範でコントロールする互酬的な関係、これらを共有し構築するための議論を主導できる態度やマナー、として理解することができる、ということです。これらの「要素」により、「地域」は創造されることとなります。そして、こうした「要素」に基づき、同じ時代だけでなく、将来や過去に暮らす人、さらに、遠く離れた場所で暮らす人も「共生」する姿勢で「地域」を創造する当事者となる人材が求められることになるでしょう。例えば、スポーツにおいては、スポーツにおける多様な価値観を受け入れながら、すべての人がスポーツを楽しむことのできる「場」や、そこでの多様な人々の相互作用をマネジメントできる人材です。また、「地域」を人々のアイデンティティーが形成される空間として捉えたとすれば、そのような空間であることに寄与することかどうかということも「地域に有為」であるかどうかを判断する視点になると思われます。

なお、繰り返しになるかもしれませんが、本パネルディスカッションの議論は“昔に戻ろう”というものではありません。自然発生的な「共生」の空間は閉ざされたものであり、市場に侵食されることによって否定（＝第一の否定）され、開かれた空間となりますが、「共生」的要素が失われていきます。そこで今度は、それを否定（＝第二の否定）して、社会規範に基づく「自治」による市場のコントロール等を通じて「共生」を取り戻し、新しい「地域」が成立することになります。否定の否定で元に戻るのではなく、開かれた「地域」が創造されると理解したいと思います。上で述べました“「地域」を創造する当事者となる人材”とは、このような役割が期待される人材のことです。

第四に、「地域に有為」であることは、実は、普遍的な価値を表すものではないか、ということです。逆にいえば、普遍的な価値を表すものであるからこそ、創造される「地域」があらゆる人と繋がり、あらゆる人にとって開かれた空間となるとも言えるのかもしれませんが。パネリストの発言にもありましたが、例えば、沖縄から発信される反戦の価値観によって、「オール沖縄」とは、沖縄で生活する人々だけでなく、日本で生活する人々全体、さらに、世界の人々全体との繋がりを意味する

「地域に有為の人材」について考えるパネルディスカッション（高橋ほか）

ことになります。また、公共性との関係からも普遍性は重要な論点であると思われます。

さて、「地域に有為の人材」をどのように育てるか、という議論も既に始まっています。これは次回のテーマですので、パネリストの皆さんには、次回、あらためてご議論をお願いしたいと思います。

〔注〕

- 1) 高橋勉他「『地域に有為の人材』について考えるパネルディスカッション — 第1回「地域」とは何か —」『岐阜経済大学論集』第49巻第1号, 2015年8月